



平成18年4月期

中間決算短信(連結)

平成17年12月1日

上場会社名

株式会社 伊藤園

上場取引所

東証市場第1部

コード番号

2593

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長 本庄 八郎

問合せ先責任者

専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

TEL (03) 5371 - 7205

決算取締役会開催日

平成17年12月1日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成17年10月中間期の連結業績(平成17年5月1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年10月中間期 | 154,552 | 9.6 | 12,014 | 6.1 | 11,896 | 7.3 |
| 16年10月中間期 | 141,036 | 11.3 | 11,320 | 21.2 | 11,087 | 24.2 |
| 17年4月期 | 263,764 | | 19,710 | | 19,216 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年10月中間期 | 6,849 | 10.8 | 153 | 15 | 152 | 48 |
| 16年10月中間期 | 6,180 | 29.0 | 137 | 78 | 137 | 58 |
| 17年4月期 | 10,451 | | 233 | 15 | 232 | 49 |

(注) ①持分法投資損益 17年10月中間期 21百万円 16年10月中間期 △1百万円 17年4月期 22百万円

②期中平均株式数(連結) 17年10月中間期 44,725,495株 16年10月中間期 44,854,470株 17年4月期 44,827,719株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年10月中間期 | 120,854 | 75,148 | 62.2 | 1,679 | 15 |
| 16年10月中間期 | 108,034 | 66,855 | 61.9 | 1,490 | 38 |
| 17年4月期 | 109,921 | 69,311 | 63.1 | 1,550 | 52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期 44,753,835株 16年10月中間期 44,858,135株 17年4月期 44,702,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年10月中間期 | 3,739 | △1,922 | △1,857 | 32,138 |
| 16年10月中間期 | 3,049 | △1,332 | △1,256 | 25,656 |
| 17年4月期 | 13,230 | △3,113 | △3,236 | 32,077 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年4月期の連結業績予想(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|--------|
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 287,800 | 20,400 | 11,500 |

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 256円96銭

2. 予想営業利益 21,000百万円

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）及び飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

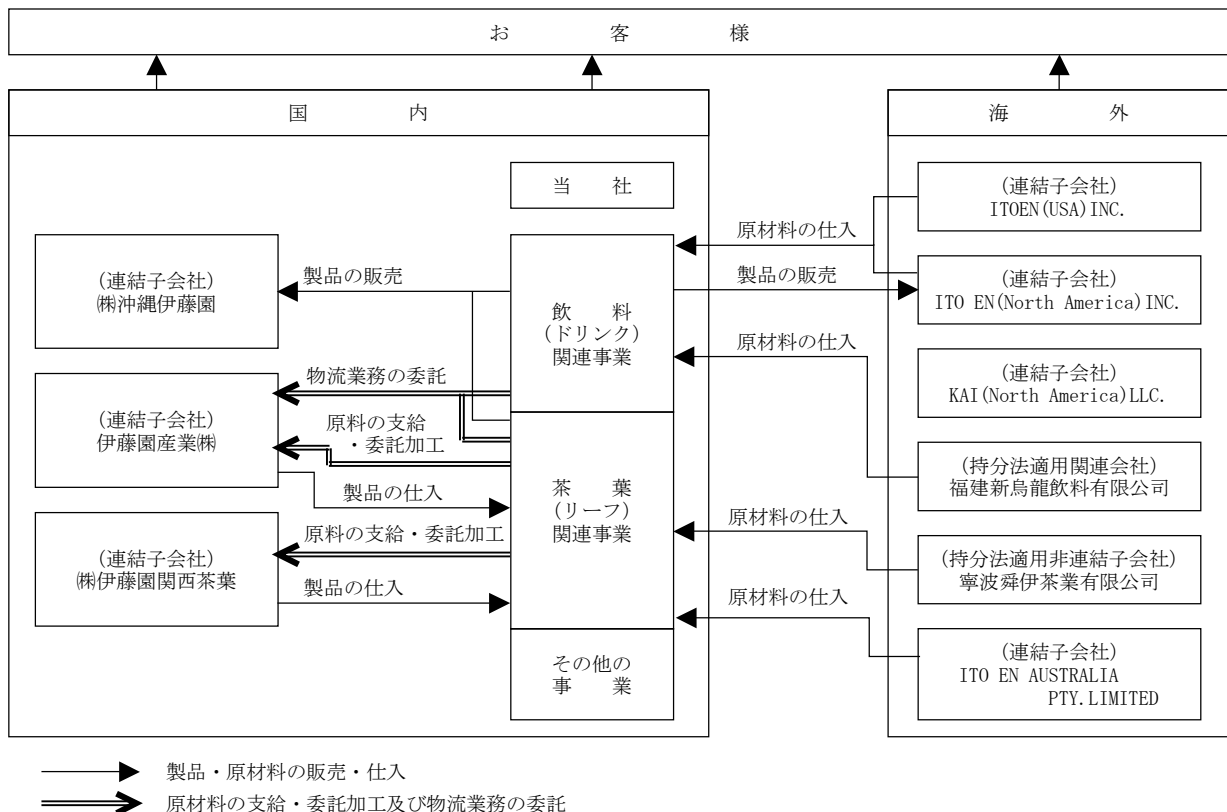
<飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN (USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティースョップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）」を考え、お客様のニーズに沿った製品開発と、よりお客様に密着したサービス、I R活動などを通じてお客様に誠意を尽くすことに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を対象としております。当グループでは、すべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の5つの製品開発の基本理念のもとに、新製品の開発、及び既存製品の改良を行い、更なるお客様満足度向上に努めております。

また、株主、投資家の皆様には積極的なI R活動を通じて、速やかにかつ的確な経営情報の開示を行い、十分に経営内容を理解していただけるよう努めてまいります。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。利益配当の目安として、連結配当性向30%を目標としており、平成17年4月期において目標を達成いたしました。今後も引き続き、配当性向の維持、向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させて頂く所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。当社はすでに平成9年9月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げておりますが、今後の投資単位の引き下げ等に関する施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。

| 経営指標 | 平成17年10月期 | 平成18年4月期 | 平成19年4月期 |
|-----------------|-----------|----------|----------|
| | 実績 | 見通し | 目標値 |
| 売上高 | 1,545億円 | 2,878億円 | 3,000億円 |
| 株主資本当期純利益率（ROE） | 9.5% | 15.6% | 17.0% |
| 総資産当期純利益率（ROA） | 5.9% | 9.8% | 9.0% |
| 1株当たり当期純利益（EPS） | 153.15円 | 256.96円 | 250円 |

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料を中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増す中、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任により一層消費者の厳しい目が向けられております。当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) ブランドの確立

① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発、及び既存製品の改良を行っております。

新製品の開発、及び既存製品の改良には、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、お客様のニーズにお応えすべく努力しております。

② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としまして、黄金桂烏龍茶が花粉症の症状を軽減することをヒトを対象とした試験で明らかにしました。花粉症に悩む人は年々増加傾向にあり、日本全国で約2,000万人とも推定されております。今後、茶系飲料を利用して症状を緩和し、生活の質の向上を目指した飲料の開発を進める予定であります。

なお、緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM. D. アンダーソン癌センターと共同で、口腔白板症患者を対象とした効果確認試験を実施中であります。

③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お〜いお茶』『充実野菜』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」をお客様へ提供するとともに、容量、容器バリエーションの充実や、濃いめの味わいで他社との差別化を図った「お〜いお茶 濃い味」や「季節限定品」を発売するなど、年間を通じて様々な飲用シーンに合わせた品揃えの強化を図ってまいりました。また、平成17年5月には緑茶飲料を発明し、市場を築き上げてきた伊藤園のこだわりを更に進化させた『お〜いお茶』をリニューアル発売いたしました。「おいしさは香り」をテーマに、新製法『自然抽出・フレッシュ製法』により、緑茶の自然の香りと味わいを実現しております。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前年同期比11.7%増の4,085万ケースと大きく伸びました。今後も品揃えを強化し、お客様のニーズに沿った本物のおいしさを提供してまいります。

(2) 営業基盤の強化

① ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、製品、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、平成17年2月より、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入し、お客様へより効率的かつ的確なサービスを提供しております。

② お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。また、お客様の不満を聞き、お客様に満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(3) 総コストの削減

① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制により、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約19%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は、生産農家の後継者育成を含めた茶業界の活性化を図り、今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地へ赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指しております。

(4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN（North America）INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

経営改革の一環として、役員報酬の一部について、金銭での報酬に代えて、業績連動株式報酬型新株予約権（ストックオプション）制度を導入し、株価上昇によるメリットおよび株価下落によるリスクを株主と共有することで、業績向上への経営意識の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

月1回開催する取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名で、うち3名は社外監査役であります。監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて17の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、コンプライアンス、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、法令遵守意識の向上のための活動を行っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

全ての社員に経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針を「全社大会」において発表しております。

また、事業計画を完遂するため、各営業拠点別の損益計画を細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を設けております。

また、平成16年5月1日より、法務部にコンプライアンス室を設け、法令遵守、伊藤園グループ行動規範ならびに行動基準に基づいて組織運営できる体制を作り、役員及び社員に法令遵守の意識向上と実践のための教育を実施しております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、社長直轄組織である内部監査室が、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人であるあずさ監査法人や弁護士等の専門家から、企業経営並びに日常業務に関して助言をいただく体制をとっております。

なお、会計監査人の状況は、下記の公認会計士及び補助者7名で監査業務を実施しております。

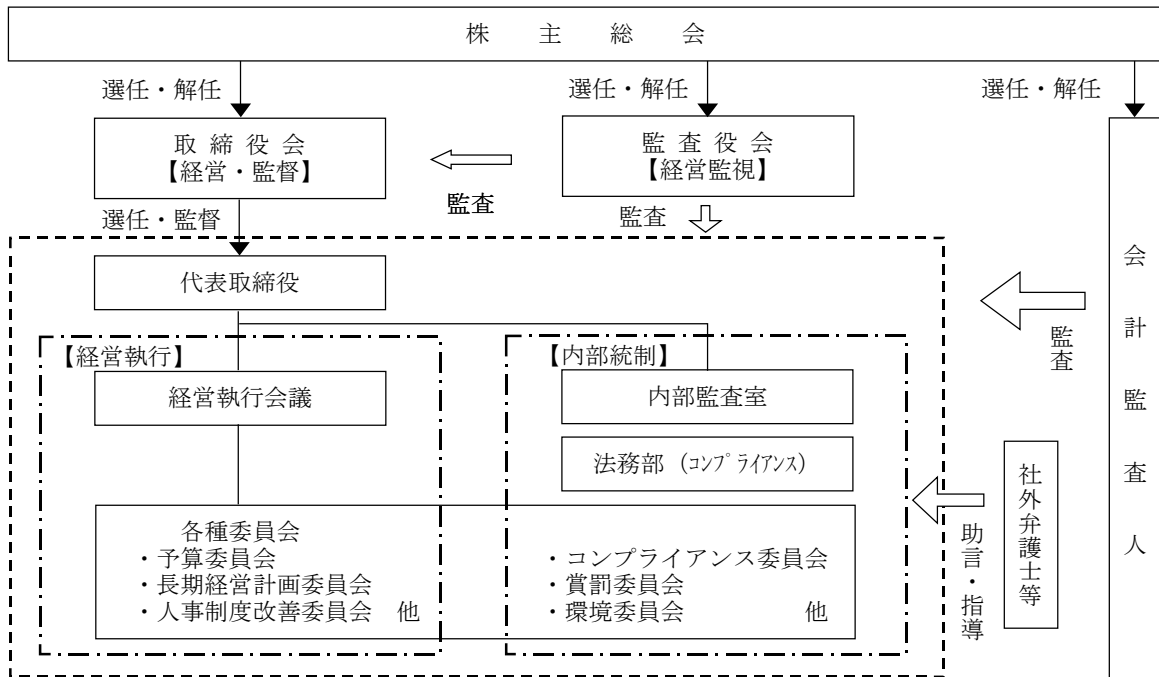
| 氏名 | 所属 | 継続監査年数 |
|------------------|---------|--------|
| 指定社員・業務執行社員 飯田輝夫 | あずさ監査法人 | 1年 |
| 指定社員・業務執行社員 福田厚 | あずさ監査法人 | 5年 |
| 指定社員・業務執行社員 井上智由 | あずさ監査法人 | 1年 |

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役3名は弁護士、税理士、会計士等の資格を有しており、当社及び当社の関係会社の出身ではありません。

なお、社外監査役高澤嘉昭氏の弁護士報酬につきましては、依頼案件ごとに当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

| | 前中間実績 (平成16年10月期) | 当中間実績 (平成17年10月期) | 通期予想 (平成18年4月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 売上高 (前年同期比増減率) | 141,036百万円 11.3% | 154,552百万円 9.6% | 287,800百万円 9.1% |
| 営業利益 (前年同期比増減率) | 11,320百万円 21.2% | 12,014百万円 6.1% | 21,000百万円 6.5% |
| 経常利益 (前年同期比増減率) | 11,087百万円 24.2% | 11,896百万円 7.3% | 20,400百万円 6.2% |
| 当期純利益 (前年同期比増減率) | 6,180百万円 29.0% | 6,849百万円 10.8% | 11,500百万円 10.0% |

(1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、穏やかに回復を続けました。また、個人消費につきましては、企業業績の回復に伴い回復基調ではあるものの、原油価格の高騰による石油関連商品の価格上昇や、少子高齢化による社会保障制度問題及び増税論議が活発化するなか、予断を許さぬ状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、市場全体では成長したものの、緑茶飲料を中心とする販売競争の激化により、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているのか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高1千545億5千2百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は120億1千4百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は118億9千6百万円（前年同期比7.3%増）、中間純利益につきましては68億4千9百万円（前年同期比10.8%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

| | | 茶葉（リーフ）関連事業 | 飲料（ドリンク）関連事業 | その他の事業 |
|------|-------|-------------|--------------|----------|
| 売上高 | 前中間実績 | 12,949百万円 | 126,739百万円 | 1,347百万円 |
| | 当中間実績 | 12,881百万円 | 140,186百万円 | 1,484百万円 |
| | 増減率 | △0.5% | 10.6% | 10.1% |
| 営業利益 | 前中間実績 | 2,412百万円 | 20,324百万円 | △169百万円 |
| | 当中間実績 | 2,254百万円 | 21,690百万円 | △71百万円 |
| | 増減率 | △6.5% | 6.7% | — |

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成17年度の緑茶（荒茶）の国内生産量は、9万2千トン（前年比8.6%減）となる見通しであります。これは、平成16年度の緑茶（荒茶）生産量が過去の平均生産量を大幅に上回り、平成17年への繰越在庫が発生したためであります。また、緑茶（荒茶）の輸入量も1万5千トン（前年比11.7%減）となる見通しであります。

需要面につきましては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）製品に移行しているため、小売用の茶葉（リーフ）やギフト用製品は減少傾向にあります。飲料（ドリンク）用緑茶（荒茶）の需要は緑茶飲料市場の拡大とともに引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。濃い味わいが特長の「ゆたかみどり品種」（鹿児島産）を100%使用した高級茶葉の新ブランド「一番摘みの旨み」「一番摘みの香り」を発売いたしました。また、従来の季節限定品茶葉（リーフ）「お〜いお茶 口切り一番茶」を発売し、品揃えを強化いたしました。また、発売以来ご好評を頂いている茶葉（リーフ）「お〜いお茶 濃い味」のコンセプトである「渋みのきいた濃いめの味わい」をイ

ンスタントで簡単に楽しめる「お〜いお茶 濃い味さらさら緑茶」の発売や、春夏は水出し、秋冬はお湯出して通年を通してお楽しみいただける「ワンポット緑茶ティーバッグ」のリニューアルを行う等、日本茶簡便性商品の品揃えも強化し、茶葉（リーフ）製品の活性化を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は128億8千1百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ横ばいとなりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成17年度の上半期の飲料市場は、無糖飲料市場が牽引し、なかでも緑茶飲料は飲料各社の相次ぐ新製品の発売、販売促進活動により活況を呈しました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド『お〜いお茶』の「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」はそのままに、さらに緑茶の香りとおいしさを引き出す新製法『自然抽出・フレッシュ製法』を開発し、平成17年5月16日にリニューアル発売するとともに、飲料業界で初めてPETボトル2L容器に取っ手を付け、利便性を高めた「取っ手付新型PETボトル」を開発し、発売いたしました。また、緑茶を知り尽くした伊藤園の匠の技を結集させてつくりあげた「お〜いお茶 極匠（ごくじょう）」を平成17年10月24日に発売し、ブランドの強化に一層努めた結果、『お〜いお茶』ブランド全体の売上高は699億2千万円（前年同期比9.2%増）、販売数量は4,085万ケース（前年同期比11.7%増）と大きく伸長し、日本茶飲料の売上高につきましては、823億3千2百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その他の飲料につきましては、人参、トマトを中心に20種類の野菜を使用し、厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取量を製品1本で摂取できる「1日分の野菜」をリニューアル発売いたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1千401億8千6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は14億8千4百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(3) 当期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、平成17年6月7日発表の業績予想値を達成しましたので、当初計画通り1株につき35円（前中間配当金は1株当たり25円）とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金35円と合わせて、1株につき70円を予定しております。

2. 通期の見通し

わが国の経済は、企業収益の回復から、個人消費の持ち直しも見込まれますが、原油価格の高騰による物価上昇や急激な為替の変動による影響等により、企業及び個人消費を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移すると予想されます。

飲料市場では、緑茶飲料を中心とする積極的な新製品の開発や販売促進等、企業間のシェア争いは一層激しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お〜いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、平成19年4月期における連結中長期の経営目標を達成できるよう、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高2千878億円（前期比9.1%増）、営業利益210億円（前期比6.5%増）、経常利益204億円（前期比6.2%増）、当期純利益115億円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

Ⅱ. 財政状態

当中間期の概況

| | 前中間実績 | 当中間実績 | 前年同期比増減額 |
|------------------|-----------|-----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,049百万円 | 3,739百万円 | 690百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,332百万円 | △1,922百万円 | △589百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,256百万円 | △1,857百万円 | △600百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,656百万円 | 32,138百万円 | 6,482百万円 |

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の税金等調整前中間純利益は、119億1百万円（前年同期比8億9千万円増）となりましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、営業活動から得られた資金は37億3千9百万円（前年同期比6億9千万円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

営業拠点用土地の取得等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は19億2千2百万円（前年同期比5億8千9百万円増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払、自己株式の処分等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は18億5千7百万円（前年同期比6億円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は321億3千8百万円（前年同期比64億8千2百万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成15年 10月期 | 平成16年 10月期 | 平成17年 10月期 | 平成16年 4月期 | 平成17年 4月期 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率（%） | 61.0 | 61.9 | 62.2 | 61.0 | 63.1 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 204.4 | 202.2 | 210.6 | 210.5 | 213.7 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — | — | — |

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成15年10月期以降、有利子負債がないため債務償還年数は記載しておりません。

Ⅲ. 事業等のリスク

当グループの業績は、連結中長期の目標経営指標の達成に向け順調に推移しており、今後も目標を達成するための諸施策を実施してまいります。以下に記載する事項を含む様々な要素が目標の達成や進捗に影響を与える可能性があります。当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成17年10月31日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルート・セールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業の販売であります。就農人口の減少や茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、緑茶飲料市場の活況による飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保ができない場合、需給関係の悪化により調達価格が高騰し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は80.2%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないよう、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「お〜いお茶」ブランドへの依存

当中間連結会計期間の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は45.2%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4千5百20億円（平成17年1月～12月予想 当グループ調べ）で、飲料市場のなかで最も拡大している市場であり、当グループのシェアは29%（当グループ調べ）となる見通しであります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大は継続し、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN(North America) INC.、KAI(North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN(USA) INC.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDの各社があり、当中間連結会計期間における投資総額は85億4千2百万円となります。また、各社とも累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ストックオプション

当グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。なお、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) リース取引に係る会計処理基準

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の会計処理方法は、「リース取引に係る会計基準」に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、現在、企業会計基準委員会により「リース取引に係る会計基準」の見直しが審議されており、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法が廃止される等の見直しが行われた場合、当社及び国内連結子会社が採用する会計処理方法が変更になる可能性があります。

この場合、資産及び負債が増加することによって、総資産当期利益率（ROA）、自己資本比率等、当グループの経営指標に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に行われる品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を3名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日) | | 対前期比 増減額 (△は減) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日) | |
|-------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|----------------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 25,656 | | 32,138 | | 6,482 | 32,077 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 21,545 | | 20,890 | | △655 | 18,933 | |
| 3 たな卸資産 | | 19,692 | | 20,565 | | 872 | 15,958 | |
| 4 未収入金 | ※2 | 6,675 | | 8,658 | | 1,982 | 7,171 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,853 | | 1,860 | | 6 | 1,562 | |
| 6 その他 | | 1,036 | | 1,252 | | 215 | 1,190 | |
| 貸倒引当金 | | △52 | | △43 | | 8 | △50 | |
| 流動資産合計 | | 76,407 | 70.7 | 85,321 | 70.6 | 8,914 | 76,844 | 69.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 9,665 | | 10,540 | | 875 | 10,219 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 919 | | 999 | | 79 | 840 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 391 | | 624 | | 233 | 469 | |
| (4) 土地 | | 8,380 | | 10,034 | | 1,654 | 9,156 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 83 | | 34 | | △48 | 217 | |
| 有形固定資産合計 | | 19,439 | 18.0 | 22,233 | 18.4 | 2,793 | 20,904 | 19.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 29 | | 32 | | 2 | 29 | |
| (2) ソフトウェア | | 359 | | 513 | | 154 | 398 | |
| (3) その他 | | 268 | | 272 | | 4 | 266 | |
| 無形固定資産合計 | | 656 | 0.6 | 818 | 0.7 | 161 | 694 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,162 | | 4,452 | | 1,289 | 3,441 | |
| (2) 更生債権等 | | 55 | | 53 | | △1 | 41 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 306 | | 31 | | △275 | 266 | |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | | 2,121 | | 2,121 | | — | 2,121 | |
| (5) その他 | | 6,066 | | 6,014 | | △51 | 5,808 | |
| 貸倒引当金 | | △182 | | △193 | | △11 | △201 | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,530 | 10.7 | 12,480 | 10.3 | 950 | 11,478 | 10.5 |
| 固定資産合計 | | 31,626 | 29.3 | 35,532 | 29.4 | 3,905 | 33,077 | 30.1 |
| 資産合計 | | 108,034 | 100.0 | 120,854 | 100.0 | 12,819 | 109,921 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日) | | 対前期比 増減額 (△は減) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|----------------------|---------------------------------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※2 | 20,526 | | 23,256 | | 2,729 | 20,121 | |
| 2 未払費用 | | 9,107 | | 10,516 | | 1,409 | 9,797 | |
| 3 未払法人税等 | | 5,297 | | 5,787 | | 490 | 5,105 | |
| 4 未払消費税等 | | 567 | | 393 | | △174 | 714 | |
| 5 賞与引当金 | | 3,090 | | 2,896 | | △193 | 2,321 | |
| 6 その他 | ※2 | 587 | | 593 | | 6 | 482 | |
| 流動負債合計 | | 39,176 | 36.3 | 43,445 | 35.9 | 4,268 | 38,543 | 35.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 2 | | 141 | | 139 | — | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,966 | | 2,081 | | 115 | 2,028 | |
| 3 その他 | | 32 | | 37 | | 4 | 37 | |
| 固定負債合計 | | 2,001 | 1.8 | 2,260 | 1.9 | 258 | 2,066 | 1.9 |
| 負債合計 | | 41,178 | 38.1 | 45,705 | 37.8 | 4,526 | 40,609 | 36.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| IV 土地再評価差額金 | | | | | | | | |
| V その他有価証券評価差額金 | | | | | | | | |
| VI 為替換算調整勘定 | | | | | | | | |
| VII 自己株式 | | | | | | | | |
| 資本合計 | | 66,855 | 61.9 | 75,148 | 62.2 | 8,293 | 69,311 | 63.1 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 108,034 | 100.0 | 120,854 | 100.0 | 12,819 | 109,921 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | | 対前期比増減 (△は減) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------------|-------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 | 増減率 | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 141,036 | 100.0 | 154,552 | 100.0 | 13,515 | 9.6 | 263,764 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 70,158 | 49.7 | 76,311 | 49.4 | 6,153 | 8.8 | 130,337 | 49.4 |
| 売上総利益 | | 70,877 | 50.3 | 78,240 | 50.6 | 7,362 | 10.4 | 133,426 | 50.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 59,557 | 42.3 | 66,225 | 42.8 | 6,668 | 11.2 | 113,716 | 43.1 |
| 営業利益 | | 11,320 | 8.0 | 12,014 | 7.8 | 694 | 6.1 | 19,710 | 7.5 |
| IV 営業外収益 | | 88 | 0.1 | 182 | 0.1 | 94 | 106.5 | 204 | 0.1 |
| 1 受取利息 | | 10 | | 14 | | 3 | | 18 | |
| 2 受取配当金 | | 13 | | 33 | | 19 | | 20 | |
| 3 保険満期配当金 | | 1 | | — | | △1 | | — | |
| 4 保険事務手数料 | | 10 | | 10 | | 0 | | 21 | |
| 5 持分法による投資利益 | | — | | 21 | | 21 | | 22 | |
| 6 その他 | | 52 | | 102 | | 49 | | 122 | |
| V 営業外費用 | | 321 | 0.2 | 301 | 0.2 | △19 | △6.2 | 698 | 0.3 |
| 1 支払利息 | | 0 | | — | | △0 | | 0 | |
| 2 たな卸資産廃棄損 | | 239 | | 177 | | △61 | | 495 | |
| 3 持分法による投資損失 | | 1 | | — | | △1 | | — | |
| 4 その他 | | 80 | | 123 | | 43 | | 203 | |
| 経常利益 | | 11,087 | 7.9 | 11,896 | 7.7 | 808 | 7.3 | 19,216 | 7.3 |
| VI 特別利益 | | 652 | 0.4 | 54 | 0.0 | △597 | △91.7 | 689 | 0.3 |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | — | | 52 | | 52 | | — | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 25 | | 0 | | △25 | | 62 | |
| 3 役員退職慰労引当金取崩益 | | 626 | | — | | △626 | | 626 | |
| 4 その他 | | — | | 1 | | 1 | | — | |
| VII 特別損失 | | 729 | 0.5 | 49 | 0.0 | △680 | △93.2 | 943 | 0.4 |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 0 | | 0 | | △0 | | 0 | |
| 2 固定資産廃却損 | ※4 | 7 | | 49 | | 42 | | 93 | |
| 3 在外子会社固定資産評価損 | ※5 | 211 | | — | | △211 | | 274 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 270 | | — | | △270 | | 20 | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | | 34 | | — | | △34 | | 69 | |
| 6 災害による損失 | | 4 | | — | | △4 | | 12 | |
| 7 新紙幣対応費用 | | 199 | | — | | △199 | | 451 | |
| 8 その他 | | 1 | | — | | △1 | | 21 | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 11,010 | 7.8 | 11,901 | 7.7 | 890 | 8.1 | 18,962 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 5,027 | 3.6 | 5,363 | 3.5 | 335 | | 8,474 | 3.2 |
| 法人税等調整額 | | △197 | △0.2 | △311 | △0.2 | △114 | | 36 | 0.0 |
| 中間(当期) 純利益 | | 6,180 | 4.4 | 6,449 | 4.4 | 669 | 10.8 | 10,451 | 4.0 |

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | |
|--------------------|----------|---|--------|---|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 13,002 | | 13,008 | | 13,002 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | 1 | 1 | 1 | — | — | 6 | 6 |
| III 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | — | — | 6 | 6 | — | — |
| IV 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 13,003 | | 13,002 | | 13,008 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 42,849 | | 50,901 | | 42,849 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 6,180 | 6,180 | 6,849 | 6,849 | 10,451 | 10,451 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 1,278 | 1,278 | 2,011 | 2,011 | 2,399 | 2,399 |
| 2. 自己株式処分差損 | | — | 1,278 | 71 | 2,082 | — | 2,399 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 47,751 | | 55,668 | | 50,901 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 対前期比増減額 (△は減) | 前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|---------------------------------|-------------------------------|---|---|------------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | 税金等調整前中間（当期）純利益 | 11,010 | 11,901 | 890 | 18,962 |
| 2 | 減価償却費 | 554 | 581 | 27 | 1,111 |
| 3 | 為替差益 | △0 | △14 | △13 | △1 |
| 4 | 在外子会社固定資産評価損 | 211 | — | △211 | 274 |
| 5 | 有価証券・投資有価証券評価損 | 270 | — | △270 | 20 |
| 6 | ゴルフ会員権評価損 | 34 | — | △34 | 69 |
| 7 | 貸倒引当金の増加・減少額 | △48 | 6 | 54 | △66 |
| 8 | 賞与引当金の増加・減少額 | 756 | 574 | △181 | △12 |
| 9 | 退職給付引当金の増加額 | 51 | 52 | 1 | 114 |
| 10 | 役員退職慰労引当金の減少額 | △636 | — | 636 | △636 |
| 11 | 受取利息及び受取配当金 | △23 | △47 | △23 | △38 |
| 12 | 支払利息 | 0 | 0 | △0 | 0 |
| 13 | 売上債権の増加・減少額 | △1,318 | △1,916 | △598 | 1,297 |
| 14 | たな卸資産の増加額 | △4,609 | △4,576 | 32 | △873 |
| 15 | その他の流動資産の増加・減少額 | 630 | △1,554 | △2,185 | 5 |
| 16 | その他の固定資産の増加・減少額 | △7 | △69 | △62 | 17 |
| 17 | 仕入債務の増加・減少額 | △267 | 3,113 | 3,381 | △673 |
| 18 | 未払消費税等の減少額 | △490 | △320 | 169 | △343 |
| 19 | その他の流動負債の増加額 | 858 | 530 | △328 | 1,667 |
| 20 | その他の営業活動による純増減額 | 10 | △20 | △31 | 73 |
| | 小計 | 6,984 | 8,239 | 1,254 | 20,966 |
| 21 | 利息及び配当金の受取額 | 23 | 63 | 39 | 44 |
| 22 | 利息の支払額 | △0 | △0 | 0 | △0 |
| 23 | 法人税等の支払額 | △3,959 | △4,562 | △603 | △7,781 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,049 | 3,739 | 690 | 13,230 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | 有価証券・投資有価証券の取得による支出 | △500 | △47 | 452 | △70 |
| 2 | 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出 | △847 | △1,831 | △983 | △3,065 |
| 3 | ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出 | △1 | △40 | △38 | △1 |
| 4 | 関係会社株式の取得による支出 | — | △99 | △99 | — |
| 5 | その他の投資活動による純増減額 | 17 | 96 | 79 | 24 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,332 | △1,922 | △589 | △3,113 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 | △0 | △992 |
| 2 | 自己株式の処分による収入 | 22 | 155 | 132 | 156 |
| 3 | 配当金の支払額 | △1,278 | △2,011 | △733 | △2,399 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,256 | △1,857 | △600 | △3,236 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △42 | 100 | 143 | △40 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少額 | | 418 | 61 | △357 | 6,839 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 25,237 | 32,077 | 6,839 | 25,237 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | | 25,656 | 32,138 | 6,482 | 32,077 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | | | |
|--------|----|------|---|
| 連結子会社数 | 8社 | (国内) | 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業 |
| | | (海外) | ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED ITO EN (North America) INC. KAI (North America) LLC.、他1社 |

非連結子会社数 1社 海外 1社

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

| | | | |
|--------------|----|----|----------|
| 持分法適用非連結子会社数 | 1社 | 海外 | 1社 |
| 持分法適用関連会社数 | 2社 | 国内 | 1社、海外 1社 |

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

| | | |
|----------|-----------|--------|
| (主な耐用年数) | 建物及び構築物 | 31～50年 |
| | 機械装置及び運搬具 | 8～10年 |
| | 工具器具及び備品 | 4～8年 |

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (へ) 重要なヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約取引
 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
- (ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は226百万円であり、前中間連結会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は220百万円であります。

2. 連結損益計算書

前中間連結会計期間の「営業外収益」において区分掲記していた「保険満期配当金」は、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含めた保険満期配当金は、0百万円であります。

また、前中間連結会計期間の「営業外費用」において区分掲記していた「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため「営業外費用」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「営業外費用」の「その他」に含めた支払利息は、0百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成17年4月30日) |
|---|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,766百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,321百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,083百万円 |
| ※2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額 債権 受取手形 671百万円 売掛金 8,267百万円 未収入金 6,458百万円 <u>計 15,397百万円</u> 債務 買掛金 18,885百万円 その他 0百万円 <u>計 18,885百万円</u> | ※2 _____ | ※2 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額 債権 受取手形 217百万円 売掛金 7,534百万円 未収入金 5,375百万円 <u>計 13,126百万円</u> 債務 買掛金 16,250百万円 その他 0百万円 <u>計 16,250百万円</u> |
| 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|---|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 17,310百万円 広告宣伝費 5,953百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 運送費 5,407百万円 給与手当 10,015百万円 賞与引当金繰入額 2,786百万円 退職給付費用 375百万円 リース料 6,857百万円 減価償却費 355百万円 研究開発費 966百万円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 20,610百万円 広告宣伝費 6,824百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円 運送費 5,972百万円 給与手当 11,193百万円 賞与引当金繰入額 2,737百万円 退職給付費用 404百万円 リース料 7,206百万円 減価償却費 379百万円 研究開発費 770百万円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 32,684百万円 広告宣伝費 9,795百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 運送費 9,738百万円 給与手当 23,449百万円 賞与引当金繰入額 2,192百万円 退職給付費用 751百万円 リース料 13,797百万円 減価償却費 706百万円 研究開発費 1,864百万円 |
| ※2 | ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 52百万円 | ※2 |
| ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 | ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 | ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円 |
| ※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 7百万円 | ※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 49百万円 | ※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 93百万円 |
| ※5 在外子会社固定資産評価損 在外連結子会社 (ITO EN (North America) INC.) における固定資産評価減であります。 | ※5 | ※5 在外子会社固定資産評価損 在外連結子会社 (ITO EN (North America) INC. 及び ITOEN (USA) INC.) における固定資産評価減であります。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 (25,656百万円) は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 (32,138百万円) は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。 | 現金及び現金同等物の期末残高 (32,077百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------------|----------------------------|---------------|-----------|--|--------|--------------|----------|-----------|---------|-----------|--|--------|-----------|---|-----------|----------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|--------|-------|-------|--------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|-------|-------|-------|--------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>9,528</td> <td>3,840</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>50,002</td> <td>22,652</td> <td>27,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,531</td> <td>26,492</td> <td>33,038</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 中間期末 残高相当 額 (百万円) | 機械装置及び 運搬具 | 9,528 | 3,840 | 5,688 | 工具器具及び 備品 | 50,002 | 22,652 | 27,350 | 合計 | 59,531 | 26,492 | 33,038 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,538</td> <td>4,970</td> <td>5,568</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>52,532</td> <td>24,963</td> <td>27,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,071</td> <td>29,933</td> <td>33,137</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 中間期末 残高相当 額 (百万円) | 機械装置及び 運搬具 | 10,538 | 4,970 | 5,568 | 工具器具及び 備品 | 52,532 | 24,963 | 27,568 | 合計 | 63,071 | 29,933 | 33,137 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>9,547</td> <td>4,267</td> <td>5,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td>53,149</td> <td>25,637</td> <td>27,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,696</td> <td>29,905</td> <td>32,790</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運 搬具 | 9,547 | 4,267 | 5,279 | 工具器具及び備 品 | 53,149 | 25,637 | 27,511 | 合計 | 62,696 | 29,905 | 32,790 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 中間期末 残高相当 額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 9,528 | 3,840 | 5,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 50,002 | 22,652 | 27,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,531 | 26,492 | 33,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 中間期末 残高相当 額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 10,538 | 4,970 | 5,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び 備品 | 52,532 | 24,963 | 27,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63,071 | 29,933 | 33,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運 搬具 | 9,547 | 4,267 | 5,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備 品 | 53,149 | 25,637 | 27,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62,696 | 29,905 | 32,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,674百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,417百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,091百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 11,674百万円 | 1年超 | 22,417百万円 | 計 | 34,091百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,442百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,252百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 11,810百万円 | 1年超 | 22,442百万円 | 計 | 34,252百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,872百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12,627百万円 | 1年超 | 23,245百万円 | 計 | 35,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,810百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,627百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,897百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,098百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,897百万円 | 減価償却費相当額 | 6,098百万円 | 支払利息相当額 | 622百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>618百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 7,211百万円 | 減価償却費相当額 | 6,354百万円 | 支払利息相当額 | 618百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,884百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,339百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13,884百万円 | 減価償却費相当額 | 12,245百万円 | 支払利息相当額 | 1,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,897百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,354百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|------------|--------------------|----------|
| 株式 | 1,815 | 2,498 | 683 |

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 664 |

(注) 有価証券について270百万円 (その他有価証券で時価のある株式270百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|------------|--------------------|----------|
| 株式 | 1,420 | 3,568 | 2,148 |

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 657 |
| 投資事業組合出資 | 226 |

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

(前連結会計年度末) (平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|------------|------------------|----------|
| 株式 | 1,392 | 2,560 | 1,167 |

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 657 |
| 投資事業組合出資 | 223 |

(注) 有価証券について20百万円 (その他有価証券で時価のある株式20百万円) 減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | | | | | |
|-----------------------|---|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 茶葉(リーフ)関連事業 (百万円) | 飲料(ドリンク)関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,949 | 126,739 | 1,347 | 141,036 | — | 141,036 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,949 | 126,739 | 1,347 | 141,036 | — | 141,036 |
| 営業費用 | 10,536 | 106,414 | 1,516 | 118,468 | 11,247 | 129,716 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,412 | 20,324 | △169 | 22,568 | (11,247) | 11,320 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 15,736 | 50,940 | 539 | 67,216 | 40,817 | 108,034 |
| 減価償却費 | 111 | 253 | 9 | 374 | 180 | 554 |
| 資本的支出 | 329 | 391 | 2 | 723 | 123 | 847 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | |
|-----------------------|---|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 茶葉(リーフ)関連事業 (百万円) | 飲料(ドリンク)関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,881 | 140,186 | 1,484 | 154,552 | — | 154,552 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,881 | 140,186 | 1,484 | 154,552 | — | 154,552 |
| 営業費用 | 10,626 | 118,496 | 1,555 | 130,678 | 11,859 | 142,537 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,254 | 21,690 | △71 | 23,873 | (11,859) | 12,014 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,579 | 54,696 | 524 | 71,799 | 49,054 | 120,854 |
| 減価償却費 | 128 | 264 | 3 | 396 | 185 | 581 |
| 資本的支出 | 212 | 627 | 6 | 847 | 983 | 1,831 |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) | | | | | |
|-----------------------|--|-----------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| | 茶葉(リーフ)関連事業 (百万円) | 飲料(ドリンク)関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,353 | 232,399 | 3,010 | 263,764 | — | 263,764 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 28,353 | 232,399 | 3,010 | 263,764 | — | 263,764 |
| 営業費用 | 23,245 | 198,550 | 3,302 | 225,097 | 18,956 | 244,054 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,108 | 33,849 | △291 | 38,666 | (18,956) | 19,710 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,651 | 47,984 | 578 | 63,213 | 46,707 | 109,921 |
| 減価償却費 | 233 | 509 | 11 | 755 | 355 | 1,111 |
| 資本的支出 | 1,204 | 1,508 | 3 | 2,716 | 349 | 3,065 |

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

① 茶葉(リーフ)関連事業 ……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

② 飲料(ドリンク)関連事業 ……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒーマ・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

③ その他の事業 ……上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間11,247百万円、当中間連結会計期間11,859百万円、前連結会計年度18,956百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間40,817百万円、当中間連結会計期間49,054百万円、前連結会計年度46,707百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,490円38銭 | 1株当たり純資産額 1,679円15銭 | 1株当たり純資産額 1,550円52銭 |
| 1株当たり中間純利益 137円78銭 | 1株当たり中間純利益 153円15銭 | 1株当たり当期純利益 233円15銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 137円58銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 152円48銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 232円49銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 6,180 | 6,849 | 10,451 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 6,180 | 6,849 | 10,451 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 44,854 | 44,725 | 44,827 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 68 | 196 | 128 |
| (うち新株予約権(千株)) | 68 | 196 | 128 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 対前期比増減 (△は減) | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|--------------------|---|---|-----------------|-------|--|
| | | | 金額 | 増減率 | |
| 茶葉（リーフ）関連事業 | | | | % | |
| （販売用茶葉） | | | | | |
| 緑茶 | 7,158 | 8,572 | 1,413 | 19.7 | 17,043 |
| その他 | 2,403 | 2,381 | △22 | △0.9 | 4,241 |
| 茶葉（リーフ）関連事業計 | 9,562 | 10,953 | 1,391 | 14.6 | 21,285 |
| 飲料（ドリンク）関連事業 | | | | | |
| （自社飲料製品用原料茶葉） | | | | | |
| 日本茶 | 4,190 | 5,220 | 1,029 | 24.6 | 7,972 |
| 中国茶 | 422 | 378 | △44 | △10.5 | 700 |
| その他 | 347 | 458 | 110 | 31.9 | 772 |
| （販売用飲料製品・国内） | | | | | |
| 日本茶 | — | 488 | 488 | — | 39 |
| 中国茶 | — | 282 | 282 | — | 34 |
| その他 | — | 206 | 206 | — | 35 |
| （販売用飲料製品・海外） | | | | | |
| 果実 | 334 | 312 | △21 | △6.5 | 592 |
| その他 | 325 | 394 | 68 | 21.0 | 660 |
| 飲料（ドリンク）関連事業計 | 5,620 | 7,741 | 2,120 | 37.7 | 10,809 |
| その他の事業 | 94 | 95 | 0 | 0.8 | 188 |
| 合計 | 15,277 | 18,790 | 3,512 | 23.0 | 32,283 |

- (注) 1. 前連結会計年度において沖縄名護工場を取得し平成17年4月1日より稼動したことに伴い、前連結会計年度より「飲料（ドリンク）関連事業」に「販売用飲料製品・国内」の区分を設けております。
2. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
3. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日) | 対前期比増減 (△は減) | | 前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日) |
|--------------------|---|---|-----------------|-------|--|
| | | | 金額 | 増減率 | |
| 茶葉（リーフ）関連事業 | | | | % | |
| 緑茶 | 1,712 | 1,748 | 36 | 2.1 | 3,739 |
| その他 | 255 | 344 | 89 | 34.9 | 712 |
| 茶葉（リーフ）関連事業計 | 1,967 | 2,093 | 125 | 6.4 | 4,451 |
| 飲料（ドリンク）関連事業 | | | | | |
| 日本茶 | 36,724 | 38,270 | 1,545 | 4.2 | 61,546 |
| 中国茶 | 4,770 | 3,893 | △877 | △18.4 | 7,443 |
| 野菜 | 10,513 | 13,832 | 3,318 | 31.6 | 20,222 |
| 果実 | 3,547 | 4,545 | 997 | 28.1 | 5,791 |
| コーヒー | 2,579 | 2,480 | △99 | △3.9 | 5,813 |
| 紅茶 | 1,899 | 1,547 | △351 | △18.5 | 3,160 |
| 機能性 | 2,155 | 1,724 | △430 | △20.0 | 3,758 |
| その他 | 2,147 | 3,360 | 1,212 | 56.5 | 4,258 |
| 飲料（ドリンク）関連事業計 | 64,340 | 69,655 | 5,314 | 8.3 | 111,995 |
| その他の事業 | 730 | 655 | △75 | △10.3 | 1,582 |
| 合計 | 67,038 | 72,404 | 5,365 | 8.0 | 118,029 |

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | 前中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日) | | 当中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日) | | 対前期比増減 (△は減) | | 前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日) | |
|--------------------|---|-------|---|-------|-----------------|-------|--|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| 茶葉(リーフ)関連事業 | | % | | % | | % | | % |
| 緑茶 | 9,638 | 6.8 | 9,428 | 6.1 | △210 | △2.2 | 22,399 | 8.5 |
| その他 | 3,310 | 2.4 | 3,452 | 2.2 | 142 | 4.3 | 5,954 | 2.3 |
| 茶葉(リーフ)関連事業計 | 12,949 | 9.2 | 12,881 | 8.3 | △68 | △0.5 | 28,353 | 10.8 |
| 飲料(ドリンク)関連事業 | | | | | | | | |
| 日本茶 | 75,745 | 53.7 | 82,332 | 53.3 | 6,586 | 8.7 | 134,694 | 51.1 |
| 中国茶 | 8,890 | 6.3 | 7,503 | 4.9 | △1,387 | △15.6 | 14,792 | 5.6 |
| 野菜 | 14,910 | 10.6 | 20,620 | 13.3 | 5,709 | 38.3 | 30,278 | 11.5 |
| 果実 | 6,859 | 4.9 | 8,105 | 5.2 | 1,246 | 18.2 | 12,377 | 4.7 |
| コーヒー | 8,213 | 5.8 | 8,420 | 5.5 | 206 | 2.5 | 17,766 | 6.7 |
| 紅茶 | 3,713 | 2.6 | 3,611 | 2.3 | △101 | △2.7 | 7,017 | 2.7 |
| 機能性 | 4,604 | 3.3 | 4,021 | 2.6 | △583 | △12.7 | 7,785 | 2.9 |
| その他 | 3,802 | 2.7 | 5,572 | 3.6 | 1,770 | 46.6 | 7,688 | 2.9 |
| 飲料(ドリンク)関連事業計 | 126,739 | 89.9 | 140,186 | 90.7 | 13,447 | 10.6 | 232,399 | 88.1 |
| その他の事業 | 1,347 | 0.9 | 1,484 | 1.0 | 136 | 10.1 | 3,010 | 1.1 |
| 合計 | 141,036 | 100.0 | 154,552 | 100.0 | 13,515 | 9.6 | 263,764 | 100 |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。